

平成 15 年 11 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 7 月 15 日

会社名 株式会社キャンドウ

登録銘柄

コード番号 2698

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cando-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 城戸博司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 武藤真朗

TEL (03) 5944-4111

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 5 月中間期の業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	24,773	(28.4)	1,115	(66.1)	1,128	(110.9)
14 年 5 月中間期	19,288	(42.5)	671	(69.5)	535	(7.7)
14 年 11 月期	41,314		1,436		1,366	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	503	(102.7)	6,630	20	6,491	72
14 年 5 月中間期	248	(9.0)	3,643	95	3,539	24
14 年 11 月期	627		8,700	49	8,486	77

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 5 月中間期 - 百万円 14 年 5 月中間期 - 百万円 14 年 11 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 5 月中間期 75,983 株 14 年 5 月中間期 68,218 株 14 年 11 月期 72,094 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	0	00		
14 年 5 月中間期	0	00		
14 年 11 月期			500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 5 月中間期	18,328	7,108	38.8	93,558 22
14 年 5 月中間期	14,395	6,274	43.6	82,619 42
14 年 11 月期	17,424	6,643	38.1	87,474 04

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 5 月中間期 75,984 株 14 年 5 月中間期 75,950 株 14 年 11 月期 75,950 株

2. 期末自己株式数 15 年 5 月中間期 - 株 14 年 5 月中間期 - 株 14 年 11 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 5 月中間期	831	1,161	36	4,966
14 年 5 月中間期	664	963	3,208	4,659
14 年 11 月期	2,801	2,425	3,208	5,333

2. 15 年 11 月期の業績予想 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	52,779	1,956	840	1,000 00	1,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,067 円 80 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 2 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況  
該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としております。なお、当社は平成 15 年 12 月 3 日をもって創立 10 周年を迎えるにあたり、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当期の期末配当金は普通配当 500 円に創立 10 周年記念配当 500 円を加え、1 株につき 1,000 円の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100 円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。

#### 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

#### 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

#### 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

#### 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることを経営上の重要課題と認識しております。

取締役の業務執行及び監視に関しては、定例及び臨時の取締役会で意思決定する他、毎週部長会を開催、重要案件に関しては取締役間で随時打ち合わせを行うことにより、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。監査役は 3 名中 2 名が社外監査役であり、毎月取締役会の後に監査役会を開催し、会計監査人及び内部監査人とも緊密に連携して効果的に監査を実施しております。なお、社外監査役 2 名は当社との利害関係はありません。また、取締役の任期について、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、平成 15 年 2 月 27 日の定時株主総会で定款変更し、2 年から 1 年に短縮しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資に回復へ向けた動きが一部見られたものの、イラク戦争や S A R S の影響といった不安定要因により景気の先行きに対する不透明感が強まり、停滞した状況で推移いたしました。個人消費も回復の兆しが見られず、流通小売業界においては厳しい環境が続いております。

こうした厳しい環境下にあっても、100 円ショップ業界では新規出店による市場規模の拡大が続いておりますが、一方で商品力格差による消費者のショップ選別も厳しさを増しており、業界各社の成長率にはバラつきが見られるように見受けられます。

当社は、平成 14 年 11 月期に 155 店舗と過去最大の新規出店を記録しましたが、当上期は更なる成長へ向けた体制固めのための踊り場と位置づけ、人材育成の他、改装や販売管理体制の見直し等による既存店活性化に注力し、出店開発については新規出店先の開拓に努める一方、上期の出店は抑制いたしました。この結果、当上期の新規出店は 54 店舗、当上期末店舗数は 548 店舗（前期末比 35 店舗増）とほぼ計画通りの着地となりました。既

存店活性化につきましては、人材の確保と育成を最大の課題と捉え、店長・店長候補の教育・指導体制の強化を図りました。当上期中には数値上の目立った効果は現れず、既存店の実績は伸び悩みましたが、今後の出店加速に向けた素地固めができてまいりました。人材の強化は長期的にも最優先の課題として、今後も取り組んでまいります。

売上総利益率については直営店売上高の構成比が高まったことに加え、商品構成を見直し類似アイテムを削減したこと等から予想以上に改善することができました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費、広告宣伝費等を抑制することができました。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高 247 億 73 百万円（前年同期比 28.4% 増）、営業利益 11 億 15 百万円（前年同期比 66.1% 増）、経常利益 11 億 28 百万円（前年同期比 110.9% 増）、中間純利益 5 億 03 百万円（前年同期比 102.7% 増）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高 200 億 34 百万円（前年同期比 34.1% 増）構成比率は 80.9%（前年同期比 3.5 ポイント増）、F C 店売上高 46 億 65 百万円（前年同期比 9.5% 増）構成比率は 18.8%（前年同期比 3.3 ポイント減）となっております。

今後の経済情勢につきましては、当面いくつかの不安定要因が除かれたことやリストラにより企業業績の改善が見られること等から、景気の緩やかな回復が期待されます。こうした中、当社では、直営店・F C 店とも、既存の出店先への安定した出店に加え、新たに開拓した出店先への出店を加速し、中期的な目標である売上高 1,000 億円体制へ向けて邁進してまいります。出店計画は下記のとおりであり、当下期は 90 店舗と半期ベースで過去最大の出店を計画しております。商品企画、人材育成、店舗システム開発と店舗運営につきましては、従来の路線を継承し引き続き強化・改善を進め、収益性の強化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、売上高 527 億 79 百万円（前期比 27.8% 増）、経常利益 19 億 56 百万円（前期比 43.1%）、当期純利益 8 億 40 百万円（前期比 34.1% 増）を見込んでおります。

#### （出店計画）

	平成 15 年 11 月期								
	上期（実績）			下期（計画）			通期（計画）		
	直営	F C	計	直営	F C	計	直営	F C	計
新規出店	38	16	54	73	17	90	111	33	144
期末店舗数	330	218	548	397	229	626	397	229	626
期末店舗数増減	+31	+4	+35	+67	+11	+78	+98	+15	+113

#### （2）財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 8 億 31 百万円の資金を得ましたが、これを上回る店舗への設備投資 11 億 61 百万円を行った結果、中間期末残高 49 億 66 百万円と前期末比 3 億 67 百万円減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は 8 億 31 百万円（前年同期比 1 億 66 百万円増）となりました。

これは、税引前中間純利益が 10 億 80 百万円（前年同期比 5 億 48 百万円増）計上されたこと、減価償却費が 2 億 72 百万円（前年同期比 1 億 23 百万円増）及び法人税等の支払額が 4 億 97 百万円（前年同期比 1 億 30 百万円増）等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は 11 億 61 百万円（前年同期比 1 億 97 百万円増）となりました。

これは主として新規出店等による有形固定資産の取得が 8 億 52 百万円（前年同期比 2 億 23 百万円増）、敷金保証金の差入による支出が 3 億 07 百万円（前年同期比 33 百万円増）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は 36 百万円（前年同期は公募増資により 32 億 08 百万円の資金増加）となりました。これは、主に配当金の支払 37 百万円によるものであります。

#### キャッシュフロー指標の推移

	平成 14 年 5 月中間期	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 5 月中間期
自己資本比率	43.6%	38.1%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	158.3%	124.2%	87.1%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期間において有利子負債がないため記載しておりません。

#### 4. 時価発行公募増資等による資金充当実績

平成 14 年 4 月 3 日に実施した時価発行公募増資による調達資金 32 億 51 百万円の資金使途計画は、新店舗の設備資金の一部として 26 億 41 百万円、情報システム投資に 5 億 35 百万円、運転資金に 74 百万円を充当する予定としておりましたが、概ね計画どおり進行中であります。

## 5. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期別 科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		4,677,715		4,976,653		5,343,928	
2. 売掛金		263,733		343,753		257,578	
3. たな卸資産		3,331,724		4,120,202		3,886,866	
4. 未収入金		1,641,724		2,261,222		2,156,521	
5. 繰延税金資産		58,030		108,374		76,267	
6. その他		92,799		134,750		102,847	
7. 貸倒引当金		380		6,029		485	
流動資産合計		10,065,346	69.9	11,938,927	65.1	11,823,523	67.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,233,562		2,003,641		1,705,574	
(2) 器具備品	1	771,264		1,375,862		1,184,907	
(3) 土地		191,213		191,213		191,213	
有形固定資産合計		2,196,040	15.2	3,570,717	19.5	3,081,695	17.7
2. 無形固定資産		112,059	0.8	110,201	0.6	110,798	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,300		18,000		19,800	
(2) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		74,512		72,246		74,512	
(3) 敷金保証金		1,769,582		2,434,470		2,135,624	
(4) 繰延税金資産		36,254		40,948		52,769	
(5) その他		198,097		177,747		207,400	
(6) 貸倒引当金		74,480		34,486		82,044	
投資その他の資産合計		2,022,266	14.1	2,708,926	14.8	2,408,061	13.8
固定資産合計		4,330,366	30.1	6,389,845	34.9	5,600,555	32.1
資産合計		14,395,712	100.0	18,328,772	100.0	17,424,079	100.0

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				%		%		%
流動負債								
1. 支払手形	2		3,304,717		5,227,276		5,161,600	
2. 買掛金			3,020,835		3,501,862		3,363,760	
3. 未払金			470,088		638,587		641,671	
4. 未払費用			345,337		436,273		393,456	
5. 未払法人税等			320,706		611,373		504,030	
6. 設備支払手形	2		226,785		283,321		261,014	
7. その他			165,091		225,664		181,896	
流動負債合計			7,853,563	54.6	10,924,360	59.6	10,507,431	60.3
固定負債								
1. 退職給付引当金			55,865		78,534		63,644	
2. その他			211,337		216,950		209,350	
固定負債合計			267,203	1.8	295,484	1.6	272,994	1.6
負債合計			8,120,766	56.4	11,219,844	61.2	10,780,425	61.9
(資本の部)								
資本金			2,461,656	17.1	-	-	2,461,656	14.1
資本準備金			2,499,026	17.4	-	-	2,499,026	14.4
利益準備金			6,875	0.0	-	-	6,875	0.0
その他の剰余金								
中間(当期)未処分利益			1,307,387		-	-	1,686,063	
その他の剰余金合計			1,307,387	9.1	-	-	1,686,063	9.7
その他有価証券評価差額金			-	-	-	-	9,967	0.1
資本合計			6,274,945	43.6	-	-	6,643,654	38.1
負債・資本合計			14,395,712	100.0	-	-	17,424,079	100.0
資本金			-	-	2,462,404	13.4	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金			-	-	2,499,774		-	-
資本剰余金合計			-	-	2,499,774	13.7	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金			-	-	6,875		-	-
2. 中間(当期)未処分利益			-	-	2,139,873		-	-
利益剰余金合計			-	-	2,146,749	11.7	-	-
その他有価証券評価差額金			-	-	-	-	-	-
資本合計			-	-	7,108,927	38.8	-	-
負債・資本合計			-	-	18,328,772	100.0	-	-

## (2)中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書				
			〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕		〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕				
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高			19,288,138	100.0		24,773,287	100.0		41,314,263	100.0	
売上原価			13,269,518	68.8		16,526,700	66.7		28,071,725	67.9	
売上総利益			6,018,620	31.2		8,246,587	33.3		13,242,537	32.1	
販売費及び一般管理費			5,346,711	27.7		7,130,625	28.8		11,806,014	28.6	
営業利益			671,908	3.5		1,115,961	4.5		1,436,522	3.5	
営業外収益		1	78,111	0.4		37,730	0.2		123,483	0.3	
営業外費用		2	214,666	1.1		24,752	0.1		193,256	0.5	
経常利益			535,353	2.8		1,128,939	4.6		1,366,749	3.3	
特別利益		3	31,824	0.2		32,755	0.1		40,956	0.1	
特別損失		4	34,992	0.2		81,216	0.3		52,850	0.1	
税引前中間(当期)純利益			532,186	2.8		1,080,478	4.4		1,354,855	3.3	
法人税、住民税及び事業税			306,744			604,211			778,256		
法人税等調整額			23,143	283,600	1.5	27,518	576,693	2.4	50,662	727,594	1.8
中間(当期)純利益			248,585	1.3		503,785	2.0		627,261	1.5	
前期繰越利益			1,058,801			1,636,088			1,058,801		
中間(当期)未処分利益			1,307,387			2,139,873			1,686,063		

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕	〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		532,186	1,080,478	1,354,855
減価償却費		148,507	272,106	388,123
長期前払費用償却費		9,892	9,111	19,613
貸倒引当金の増加額又は減少額（ ）		24,433	25,237	31,130
退職給付引当金の増加額		12,449	14,890	20,228
受取利息及び受取配当金		699	446	1,559
支払利息		88	-	-
為替差損		16,046	1,321	16,710
デリバティブ差損		122,626	1,680	93,231
その他の営業外費用		1,947	877	88
固定資産受贈益		890	1,010	5,520
固定資産除却損		15,305	62,216	51,863
長期前払費用償却費（特別損失）		987	-	987
投資有価証券評価損		18,700	19,000	-
売上債権の増加額		22,648	86,175	16,493
棚卸資産の増加額		331,124	233,336	886,266
仕入債務の増加額		789,676	235,683	2,989,484
未収入金の増加額		300,098	114,397	803,160
貸付金（割賦売上債権）への振替額		8,850	11,081	16,250
未払金の増加額又は減少額（ ）		43,405	35,277	101,782
その他資産の純増加額（ ）又は純減少額		22,773	30,031	6,265
その他負債の純増加額		31,490	109,005	118,446
役員賞与の支払額		12,000	12,000	12,000
小計		1,027,394	1,327,932	3,451,562
利息及び配当金の受取額		602	386	1,346
利息の支払額		88	-	88
法人税等の還付額		3,659	702	15,407
法人税等の支払額		366,684	497,180	666,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		664,884	831,841	2,801,427



(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	〔自 平成14年12月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕	〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		629,082	852,179	1,704,646
無形固定資産の取得による支出		99,477	12,445	110,367
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入		17,158	8,630	30,561
長期前払費用の支出		8,469	15,242	20,032
出資金の差入による支出		-	-	10
出資金の返還による収入		-	-	90
敷金保証金の差入による支出		273,570	307,041	705,743
敷金保証金の返還による収入		30,670	18,653	79,431
その他投資等の支出		2,510	1,697	4,651
その他投資等の回収による収入		1,830	-	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		963,452	1,161,323	2,425,168
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,273,212	1,496	3,273,212
配当金の支払額		64,510	37,975	64,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,208,702	36,479	3,208,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,046	1,321	16,710
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（ ）		2,894,088	367,282	3,568,251
現金及び現金同等物の期首残高		1,765,641	5,333,892	1,765,641
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		4,659,729	4,966,610	5,333,892

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建 物 3年～28年
- ・ 建物附属設備 3年～24年
- ・ 器具備品 3年～18年
- ・ 内部造作 3年～22年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則によって作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	前事業年度 (平成14年11月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 760,369 千円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,160,688 千円</p> <p>2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,312,326千円 設備支払手形 26,122千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 973,947 千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,263,961千円 設備支払手形 60,245千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 699 千円 為替差益 42,799 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 88 千円 デリバティブ差損 122,626 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 5,038 千円 固定資産受贈益 890 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15,305 千円 投資有価証券評価損 18,700 千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 138,146 千円 無形固定資産 10,361 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 446 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 17,771 千円 デリバティブ差損 1,680 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 955 千円 固定資産受贈益 1,010 千円 貸倒引当金戻入益 30,790 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 62,216 千円 投資有価証券評価損 19,000 千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 259,063 千円 無形固定資産 13,043 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,459 千円 為替差益 49,612 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ差損 93,231 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 9,538 千円 固定資産受贈益 5,520 千円 貸倒引当金戻入益 25,897 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 51,863 千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 362,786 千円 無形固定資産 22,511 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,677,715千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>17,986千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,659,729千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,976,653千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>10,043千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,966,610千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 5,343,928千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>10,036千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,333,892千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">969,849</td> <td style="text-align: right;">195,950</td> <td style="text-align: right;">773,899</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">997,449</td> <td style="text-align: right;">220,450</td> <td style="text-align: right;">776,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	969,849	195,950	773,899	無形固定資産	27,600	24,500	3,100	合 計	997,449	220,450	776,999	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">369,663</td> <td style="text-align: right;">580,884</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">369,663</td> <td style="text-align: right;">580,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	950,547	369,663	580,884	無形固定資産	-	-	-	合 計	950,547	369,663	580,884	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">273,651</td> <td style="text-align: right;">676,896</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">974,547</td> <td style="text-align: right;">297,251</td> <td style="text-align: right;">677,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	950,547	273,651	676,896	無形固定資産	24,000	23,600	400	合 計	974,547	297,251	677,296
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具備品	969,849	195,950	773,899																																																											
無形固定資産	27,600	24,500	3,100																																																											
合 計	997,449	220,450	776,999																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具備品	950,547	369,663	580,884																																																											
無形固定資産	-	-	-																																																											
合 計	950,547	369,663	580,884																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具備品	950,547	273,651	676,896																																																											
無形固定資産	24,000	23,600	400																																																											
合 計	974,547	297,251	677,296																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,933 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">604,214 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">791,147 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	186,933 千円	1 年 超	604,214 千円	合 計	791,147 千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">190,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">413,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">604,180 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	190,635 千円	1 年 超	413,544 千円	合 計	604,180 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">510,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">696,911 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	186,898 千円	1 年 超	510,013 千円	合 計	696,911 千円																																										
1 年 内	186,933 千円																																																													
1 年 超	604,214 千円																																																													
合 計	791,147 千円																																																													
1 年 内	190,635 千円																																																													
1 年 超	413,544 千円																																																													
合 計	604,180 千円																																																													
1 年 内	186,898 千円																																																													
1 年 超	510,013 千円																																																													
合 計	696,911 千円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,702 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,652 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,702 千円	減価償却費相当額	100,279 千円	支払利息相当額	18,652 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,347 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,762 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	107,451 千円	減価償却費相当額	96,347 千円	支払利息相当額	14,762 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,998 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,711 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	222,998 千円	減価償却費相当額	199,958 千円	支払利息相当額	35,711 千円																																										
支払リース料	111,702 千円																																																													
減価償却費相当額	100,279 千円																																																													
支払利息相当額	18,652 千円																																																													
支払リース料	107,451 千円																																																													
減価償却費相当額	96,347 千円																																																													
支払利息相当額	14,762 千円																																																													
支払リース料	222,998 千円																																																													
減価償却費相当額	199,958 千円																																																													
支払利息相当額	35,711 千円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	18,300	18,300	-
合 計	18,300	18,300	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は 18,700 千円であります。

当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	18,000	18,000	-
合 計	18,000	18,000	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は 19,000 千円であります。

前事業年度末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,000	19,800	17,200
合 計	37,000	19,800	17,200

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引 米ドル	20,979,703	122,626	122,626
	合計	20,979,703	122,626	122,626

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	スワップ取引 米ドル	16,321,694	52,354	52,354
	合計	16,321,694	52,354	52,354

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末（平成14年11月30日現在）

(1) 取引の状況に関する事項

1. 取引内容及び利用目的等

通貨スワップ取引を利用しております。

約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。

2. 取引に対する取組方針

商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。

3. 取引に係るリスクの内容

為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。

5. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673
	合 計	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

( 持分法投資損益等 )

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 〕	〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,643 95	6,630 20	8,700 49
1株当たり中間(年間)配当金	- -	- -	500 00
1株当たり株主資本	82,619 42	93,558 22	87,474 04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3,539 24	6,491 72	8,486 77
		(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日 〕	〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 〕	〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	-	503,785 千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	503,785 千円	-
期中平均株式数	-	75,983 株	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	1,621 株	-
(うち新株予約権)	-	1,621 株	-

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日 )

該当事項はありません。

( 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内容 )

新株発行	発行形態	新株予約権の行使
	発行株式数	34 株
	発行価格	44,000 円
	資本組入額	22,000 円

6. 販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円)

期別 区分	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日〕		対前年中間期比		前事業年度 〔自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日〕		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
直営 店 売 上	日用雑貨	10,274,391	53.2	13,784,720	55.7	3,510,328	34.2	22,805,016	55.2
	加工食品	4,661,794	24.2	6,249,836	25.2	1,588,042	34.1	9,784,080	23.7
	計	14,936,186	77.4	20,034,557	80.9	5,098,371	34.1	32,589,096	78.9
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	2,940,766	15.3	3,253,638	13.1	312,872	10.6	5,996,853	14.5
	加工食品	1,320,230	6.8	1,412,088	5.7	91,858	7.0	2,562,268	6.2
	計	4,260,996	22.1	4,665,727	18.8	404,730	9.5	8,559,122	20.7
その他	90,955	0.5	73,003	0.3	17,952	19.7	166,044	0.4	
合 計	19,288,138	100.0	24,773,287	100.0	5,485,148	28.4	41,314,263	100.0	

(注)フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店(商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店)に対する100円商品の供給であります。

## (2)地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	前期末全店舗数 (平成14年11月30日現在)			当中間会計期間末全店舗数 (平成15年5月31日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	25	8	33	26	8	34	1	-	1
青森県	1	5	6	1	5	6	-	-	-
岩手県	2	1	3	3	1	4	1	-	1
宮城県	7	4	11	9	4	13	2	-	2
秋田県	6	-	6	8	-	8	2	-	2
山形県	8	1	9	8	1	9	-	-	-
福島県	9	2	11	9	2	11	-	-	-
茨城県	8	-	8	7	-	7	1	-	1
栃木県	4	1	5	4	1	5	-	-	-
群馬県	7	1	8	7	1	8	-	-	-
埼玉県	55	7	62	59	6	65	4	1	3
千葉県	27	3	30	28	3	31	1	-	1
東京都	44	25	69	51	25	76	7	-	7
神奈川県	42	18	60	45	16	61	3	2	1
新潟県	5	2	7	5	2	7	-	-	-
富山県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
石川県	1	1	2	1	1	2	-	-	-
福井県	-	1	1	1	1	2	1	-	1
山梨県	1	2	3	1	2	3	-	-	-
長野県	6	5	11	6	4	10	-	1	1
岐阜県	-	-	-	-	3	3	-	3	3
静岡県	1	3	4	2	2	4	1	1	-
愛知県	6	2	8	6	4	10	-	2	2
三重県	1	-	1	2	1	3	1	1	2
滋賀県	1	-	1	2	-	2	1	-	1
京都府	1	1	2	1	1	2	-	-	-
大阪府	11	3	14	14	3	17	3	-	3
兵庫県	4	10	14	6	9	15	2	1	1
奈良県	3	-	3	3	-	3	-	-	-
和歌山県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
島根県	1	-	1	1	-	1	-	-	-
岡山県	1	-	1	1	-	1	-	-	-
山口県	1	1	2	1	1	2	-	-	-
愛媛県	-	2	2	-	3	3	-	1	1
高知県	-	-	-	-	1	1	-	1	1
福岡県	4	31	35	5	31	36	1	-	1
佐賀県	-	5	5	-	6	6	-	1	1
長崎県	4	6	10	4	6	10	-	-	-
熊本県	-	8	8	-	8	8	-	-	-
大分県	-	5	5	-	4	4	-	1	1
宮崎県	1	9	10	1	9	10	-	-	-
鹿児島県	-	31	31	-	31	31	-	-	-
沖縄県	1	9	10	1	11	12	-	2	2
合計	299	214	513	330	218	548	31	4	35